

岩下副委員長（民主県政会）

平成 31 年 2 月 28 日

知事答弁実録

（教育委員会）

（問）教員の未配置問題の財政面等でのサポートについて

育児休暇を取得する教員の代替となる人を本務者とすることや、教員免許更新の助成措置などについては、財政面だけでなく国との協議調整が必要かと思う。

とりわけ育休の施策について、格段の配慮をしてもらいたいと思うが、知事の見解を伺う。

（答）

本県では、ひろしま未来チャレンジビジョンの柱の一つであります人づくり分野において、「県民一人ひとりが仕事と暮らしのどちらもあきらめることなく、質の高い働き方を追求できる環境づくり」を目標の一つに掲げて取り組んでございます。

こうした中で、学校においても、育児休業を取得しやすい環境を整えることは、必要な人材の確保にも、つながるものと考えております。

一方で、育児休業を取得する教員の代員を、本務者として事前に確保することについては、

- ・ 年度中途に育児休業を取得することが判明した場合に、急遽、学校間で人事異動を行うといったことも想定され、異動元の学校の児童生徒に、教育上の影響が生じることも考えられること、
- ・ また、教員免許には様々な種類があり、必要とされる校種や教科を事前に予測することが困難なこと

などから、生徒、教員、双方に負担が大きいことも想定されるため、慎重な検討が必要であると考えております。

こうした状況の中で、育児休業の代員となる教員の確保など、教育委員会が実施する取組状況を踏まえまして、育児休業を取得しやすい環境づくりについて、教育委員会としっかりと連携しながら、必要な支援を行ってまいりたいと考えております。